

財政事情

甲良町財政事情の公表に関する条例(昭和56年条例第15号)

第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。



—森と琵琶湖を結ぶ—

笑顔で暮らせる豊かな農村

平成29年(2017年)11月

甲 良 町

目次

はじめに	1
参考 財政用語の説明	2
第1 平成28年度決算の概要について	5
1. 各会計の総括	
2. 普通会計の決算分析指数等の推移	
第1表 普通会計決算分析指数等の推移	
3. 一般会計の決算状況	6
(1) 決算規模 第2表 総括表	
第2表 総括表	
(2) 歳入決算	
第3表 平成28年度一般会計歳入決算状況	
第4表 歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況	7
グラフ 平成28年度 歳入決算額の構成図 第4表関係	
グラフ 歳入に占める自主財源及び依存財源の割合の年度別推移	8
グラフ 歳入決算額の推移	
(3) 歳出決算	9
第5表 平成28年度一般会計歳出目的別決算状況	
グラフ 平成28年度 歳出の目的別決算額の構成図 第5表関係	11
グラフ 歳出の目的別決算額の推移	
第6表 歳出の性質別決算額の状況	12
グラフ 平成28年度 歳出の性質別決算額の構成図 第6表関係	
グラフ 歳出の性質別決算額の推移	13
(4) 引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化	14
4. 特別会計の決算	
第7表 特別会計の決算状況	
第2 平成29年度予算上半期の補正の状況	15
1. 一般会計	
第8表 一般会計 平成29年度予算上半期補正状況（収入）	
第9表 一般会計 平成29年度予算上半期補正状況（目的別支出）	
第10表 一般会計 平成29年度予算上半期補正状況（性質別支出）	16
2. 特別会計・企業会計	
第11表 特別会計 平成29年度予算上半期補正状況	
第3 平成29年度予算上半期の執行状況について	17
1. 一般会計（平成29年9月30日現在）	
第12表 一般会計 平成29年度予算上半期執行状況（歳入）	
第13表 一般会計 平成29年度予算上半期執行状況（歳出）	
2. 特別会計・企業会計（平成29年9月30日現在）	18
第14表 特別会計 平成29年度予算上半期執行状況	
3. 繰越事業（平成29年9月30日現在）	
第15表 繰越事業 平成29年度予算上半期執行状況	
第4 町民負担の状況について	
第16表 町民1人当たり、1世帯当たり負担額推移	
第5 町債および一時借入金の状況	19
1. 町債	
第17表 町債の現在高状況	
2. 一時借入金	20
第18表 一時借入金の状況	
第6 町有財産の状況について	
第19表 町有財産残高状況	

※各ページとも端数処理の関係上、端数が合わないことがあります。

はじめに

この「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の概要を公表することにより、財政運営についての理解を深めていただくとともに、本町発展に一層のご協力をお願いするため、毎年2回、5月と11月に公表しているものです。今回は平成28年度決算の概要、平成29年度上半期における予算の補正および執行状況等についてお知らせします。

本町を取り巻く経済状況は刻々と変化しているところですが、我が国の経済状況は内閣府の月例経済報告（平成29年10月）によると「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされていますが、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と分析されています。

次に滋賀県の財政状況については、国の地方財政に対する考え方を踏まえれば、景気回復などに伴い、近年県税収入は増加傾向にあるものの、県税収入に地方交付税などを合わせた一般財源の総額については、その伸びを期待することはできず、歳出面においては、高齢化などに伴う社会保障関係費の増加などにより、県の裁量が効きにくい義務的な経費の増加が見込まれている。加えて、平成36年に開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備をはじめとする大規模事業や、「公共施設等マネジメント基本方針」に基づく公共施設等の老朽化対策の計画的な推進などに伴う多額の財政需要にも対応していく必要があるとしています。

また、本年6月に公表された県の今後の財政収支見通しでは、このまま何の対策も講じなければ、平成30年度以降、毎年度100億円以上の財源不足が生じる見込みであり、平成37年度には財源不足が累積で1,000億円を超えるという大変憂慮すべき状況が想定される状況となっていることから、今後においては、こうした状況を踏まえ、従来にも増して将来を見据えた財政運営を行っていく方針としています。

最後に本町の財政状況は、平成28年度普通会計決算における決算分析指数のうち、財政の自由度、つまり新たな政策を実行するための余力を計る経常収支比率は94.8%で、前年度より2.0ポイント上昇し、前年より硬直化が進んでいます。この主な要因としては、各種計画等の更新が重なったこと、他会計等への繰出金が増となったことなどによるものです。平成28年度について実質収支は黒字となったが、民生費を始め、特別会計への繰出金など、毎年度必要となる経常的経費は上昇傾向にあり、危機的な状況は続いています。

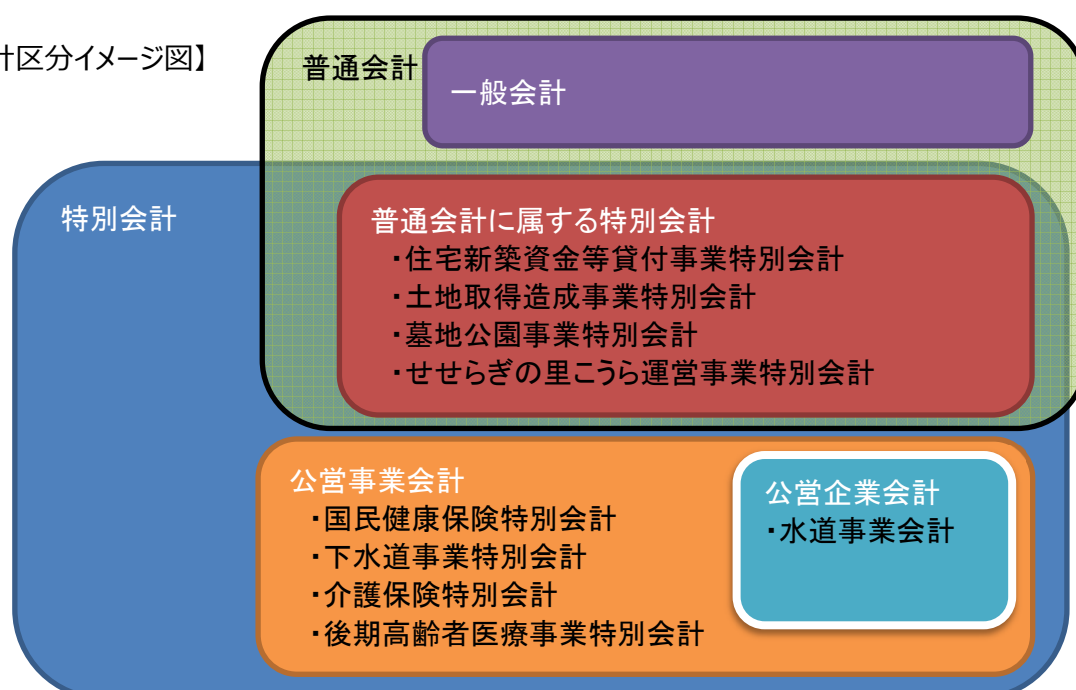
今後、各種施策を持続的に展開していくためには、財政の健全性・弾力性を保持し、安定的で持続可能な財政基盤を確立することが重要です。そのためにも、引き続き歳入・歳出の両面から、財政健全化に向けた取組を進めていくこととしています。

《 参考 》

『財政用語の説明』

- 一 般 会 計 : 予算単一主義の原則に基づき中心的な会計として編成される、町税（町民税や固定資産税など）を主な財源として、社会福祉・保健衛生・環境保全・道路建設・消防防災・教育や文化の振興などの事業を行う会計です。
- 特 別 会 計 : 特定の歳入（国民健康保険税など）をもって特定の歳出（保険給付費など）に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計。土地取得会計など普通会計に属する特別会計や、法律で特別会計とすることが決められている国民健康保険会計などの公営事業会計、さらには水道事業会計のような公営企業会計に区分されます。
- 公 営 事 業 会 計 : 地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならないとされる公営企業や公営事業のための会計。
次のように分類されます。
①公営企業会計 ②国民健康保険事業、介護保険事業会計等
③上記①及び②の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業
- 公 営 企 業 会 計 : 公営事業会計のなかでも独立採算を基本とし、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて設置する会計を公営企業会計といいます。甲良町では、水道事業に企業会計を設置しています。
- 普 通 会 計 : 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のことで、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計をまとめたもの。甲良町では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計、せせらぎの里こうら運営事業会計を合算したものととなります。

【会計区分イメージ図】



- 標準財政規模 : 各自治体が合理的で妥当な水準で行政サービスを実施するために必要となる一般財源の全国的にみた標準的な額で、全国一律の算出方法に基づき、毎年度、普通地方交付税の算定時に算出されます。
- 基準財政収入額 : 普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を基準財政収入額といい、市町村分にあつては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額で計算します。
- 基準財政需要額 : 普通交付税の算定基礎となるもので、自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要となるであろう金額を一定の方法によって合理的に算出した額。
- 財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が1に近いほど財政力が豊かと判断されます。(基準財政収入額÷基準財政需要額で求め、過去3ヶ年の平均値)
- 実質収支比率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額)の割合
- 積立金現在高比率 : 標準財政規模に対する財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の積立現在高の割合
- 地方債現在高 : 各年度末における町債の未償還元金(借入れた元金のうち、返済が済んでいない)額
- 地方債現在高比率 : 標準財政規模に対する地方債の未償還元金額の割合
- 実質公債費比率 : 普通会計の一般財源に占める公債費(下水道特別会計・一部事務組合の公債費負担分を含む)の割合を指し、当該年度以前3ヶ年の平均数値で、18%を超えると新たな町債の発行に制限がかかります。
- 公債費負担比率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- 経常収支比率 : 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、町税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかの比率
- 将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき実質的な債務残高(=公営事業会計+一部事務組合等+地方公社・第三セクター等の分を含む)が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。350%を越えると早期健全化団体となり、財政健全化の手順とその実施状況を知事、議会へ報告し公表する必要があります。
- 総計予算主義の原則 : 「一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない(地方自治法第210条)」と定められており、歳入と歳出のそれぞれの総額を計上することで予算の全体を明らかにすることが原則となっているため、収入と支出を相殺し純収入だけを計上する「純計予算主義」はとっていません。

- 予算単一主義の原則** : 予算はできるだけ議会の審議および住民の理解の上からも見やすく、歳入歳出が単一のものが望ましいため、一般会計に重点がおかれて編成されています。ただし、例外として特別会計が設けられています。
- 予算統一の原則** : 地方公共団体の予算は規模が大きく複雑なため、法令により定められた基準に基づいて区分するように定められています。「歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。（地方自治法第211条）」
- 予算事前議決の原則** : 当初予算は年度開始前に議会議決を経るものとされているため、町長は翌年度の予算案を年度開始の20日前までに議会に提出することが義務付けられています（地方自治法第211条）。
- 予算公開の原則** : 予算が議会で議決されると、議長は3日以内に町長に通知して、町長はその内容を住民に公表すること（地方自治法第219条）となっているほか、年2回以上財政状況を公表するように定められています（地方自治法第243条の3）。甲良町では町広報4月臨時号に当初予算概要を、5月と11月に財政事情を公表しています。
- 会計年度独立の原則** : 「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない（地方自治法第208条）」と定められているため、当年度の歳出を翌年度の歳入で支出したりすることは禁じられており、5月末までの出納閉鎖期間で整理し他の年度に影響を及ぼさないこととされています。ただし、例外として繰越明許費などがあります。
- 繰越明許費** : 事業の性質上、又は予算成立時期などの理由によって年度内に支出を終わらない見込みのものについて、議会に限度額の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用することができる制度、またはその金額のことをいいます。天災など避けがたい理由によって、年度内に支出が終わらなかった場合は事故繰越として分類して議会へ事後報告することになっています。
- 一般財源** : 使い道が特定されず、どのような目的にも使用できる財源（町税、地方交付税、地方譲与税など）です。そのうち経常的に収入される歳入から特別交付税などを除いたものは経常一般財源と分類されます。
- 特定財源** : 一般財源とは逆に、道路建設や福祉事業に使用するなど使い道が特定されている財源（国庫支出金、県支出金、町債など）。
- 基金** : 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、次のような分類があります。
 - ①財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立て経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として利用する基金
 - ②減債基金 地方債の償還を計画的に行うために資金を積み立てた基金
 - ③特定目的基金 教育や文化振興など特定の目的のために積み立てた基金。
 甲良町では一般会計で5基金を積み立てています。その他定額で運用している基金として土地開発基金、用品調達基金があります。

第1 平成28年度決算の概要について

1. 各会計の総括

平成28年度会計決算を総括すると、歳入決算額は、66億1,432万4千円（普通会計40億2,087万5千円、公営事業会計23億9,281万4千円、公営企業会計2億63万5千円）、歳出決算額は、64億5,377万2千円（普通会計38億6,504万6千円、公営事業会計23億4,698万7千円、公営企業会計2億4,073万9千円）、歳入歳出差引額1億6,055万2千円となり、この決算額を前年度と比較すると、歳入では1.0%増、歳出で1.3%増となりました。

2. 普通会計の決算分析指数等の推移

普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、墓地公園事業特別会計の合算）に係る地方財政状況調査（総務省調）をもとにした決算分析指数等の過去5年間の数値の推移は第1表のとおりです。

第1表 普通会計決算分析指数等の推移

（2段書の下段は伸率、単位：千円、%、△減）

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
標準財政規模		2,362,104	2,353,304	2,333,998	2,376,005	2,359,228
		0.2	△ 0.4	△ 0.8	1.8	△ 0.7
基準財政収入額		829,284	801,345	851,397	762,329	769,235
		5.3	△ 3.4	6.2	△ 10.5	0.9
基準財政需要額		1,956,234	1,968,952	1,948,433	2,014,518	2,026,522
		△ 0.4	0.7	△ 1.0	3.4	0.6
財政力指数		0.404	0.411	0.423	0.408	0.399
歳入決算額		3,816,167	3,922,902	3,802,711	3,886,578	4,020,875
		△ 1.4	2.8	△ 3.1	2.2	3.5
歳出決算額		3,723,608	3,796,524	3,703,149	3,703,314	3,865,046
		△ 1.1	2.0	△ 2.5	0.0	4.4
翌年度繰越財源		37,843	38,757	20,563	9,788	32,063
実質収支額		54,716	87,621	78,999	173,476	123,766
実質収支比率		2.3	3.7	3.4	7.3	5.2
積立金高	財政調整基金	676,968	666,145	621,113	621,832	671,727
	減債基金	44,469	44,518	44,604	44,619	44,623
	特定目的基金	223,603	225,585	243,875	286,374	322,151
	合計	945,040	936,248	909,592	952,825	1,038,501
		△ 9.0	△ 0.9	△ 2.8	4.8	9.0
積立金現在高比率		40.0	39.8	39.0	40.1	44.0
地方債現在高		3,482,435	3,445,630	3,236,030	3,023,170	2,806,659
		△ 3.5	△ 1.1	△ 6.1	△ 6.6	△ 7.2
地方債現在高比率		147.4	146.4	138.6	127.2	119.0
実質公債費比率		12.8	12.4	11.8	11.2	11.2
公債費比率		10.1	9.9	9.4	8.4	9.1
経常収支比率		94.6	93.9	99	92.8	94.8
将来負担比率		13.3	35.5	18.9	3.1	-

※平成25、26年度についてせせらぎの里こうら運営事業特別会計が普通会計に含まれる。

3. 一般会計の決算状況

(1) 決算規模

第2表 総括表

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		
	決算額	対前年比(%)	決算額	対前年比(%)	
歳入総額(A)	4,014,189	103.5	3,879,105	107.1	
歳出総額(B)	3,858,362	104.4	3,695,843	105.0	
歳入歳出差引額(C)	155,827	85.0	183,262	184.1	
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	32,063	327.6	9,788	47.6	
内 訳	繰越明許費	32,063	327.6	9,788	47.6
	事故繰越	-	-	-	-
	継続費逡次繰越	-	-	-	-
実質収支(C-D=E)	123,764	71.3	173,474	90.8	
単年度収支(E-前年度E)	△ 49,710	618.0	△ 8,044	△ 24.9	

平成28年度の一般会計決算の状況は第2表のとおりで、歳入歳出差引額は1億5,582万7千円となり、このうち平成29年度へ繰越した事業に支出することが決まっている財源3,206万3千円を差引くと、純繰越金である実質収支は1億2,376万4千円の黒字となり、決算規模は歳入3.5%増、歳出4.4%増となり、前年度の収支差額を差し引いた単年度収支は4,971万円の赤字となりました。

(2) 歳入決算

第3表 平成28年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%、△減)

	最終予算額	調定額 A	収入済額 B	収納未済額	不納欠損額	B/A	Bの前年比
町 税	814,726	877,976	820,958	49,242	7,775	93.5	99.9
地方譲与税	34,396	34,396	34,396			100.0	100.7
利子割交付金	968	968	968			100.0	80.8
配当割交付金	2,377	2,377	2,377			100.0	63.3
株式等譲渡所得割交付金	1,522	1,522	1,522			100.0	37.4
地方消費税交付金	110,528	110,528	110,528			100.0	88.4
自動車取得税交付金	9,598	9,598	9,598			100.0	104.7
地方特例交付金	1,950	1,950	1,950			100.0	97.2
地方交付税	1,680,592	1,680,592	1,680,592			100.0	100.6
交通安全特別交付金	1,254	1,254	1,254			100.0	90.3
分担金及び負担金	43,861	44,543	39,357	4,619	567	88.4	110.5
使用料及び手数料	24,811	45,603	23,003	22,553	47	50.4	84.2
国庫支出金	404,359	396,351	322,736	73,615		81.4	119.8
県支出金	244,791	243,400	243,400			100.0	83.4
財産収入	24,175	22,963	22,243	720		96.9	71.5
寄付金	111,100	108,955	108,955			100.0	107.0
繰入金	108,062	92,343	92,343			100.0	821.7
繰越金	183,261	183,261	183,261			100.0	184.1
諸収入	143,522	136,694	132,832	3,840	22	97.2	86.3
町債	257,016	256,915	181,915	75,000		70.8	98.7
歳入合計	4,202,869	4,252,189	4,014,188	229,589	8,411	94.4	103.5

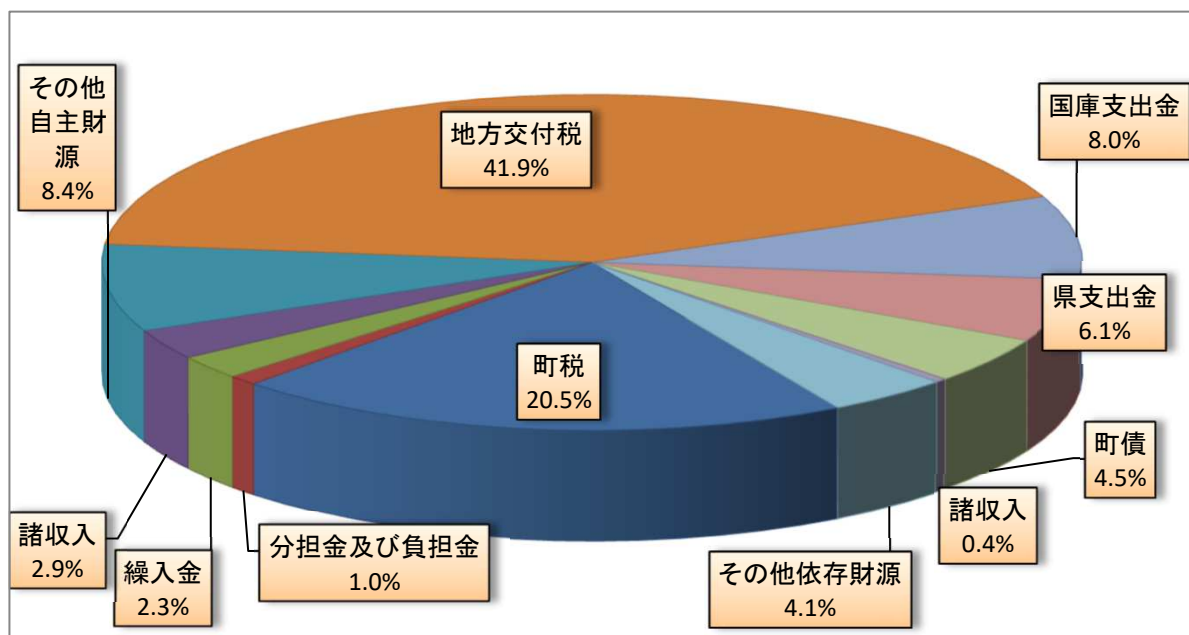
※収入未済額は翌年度繰越分1億4861万5千円と税等滞納額8,097万4千円からなる。

第4表 歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位:千円、%、△減)

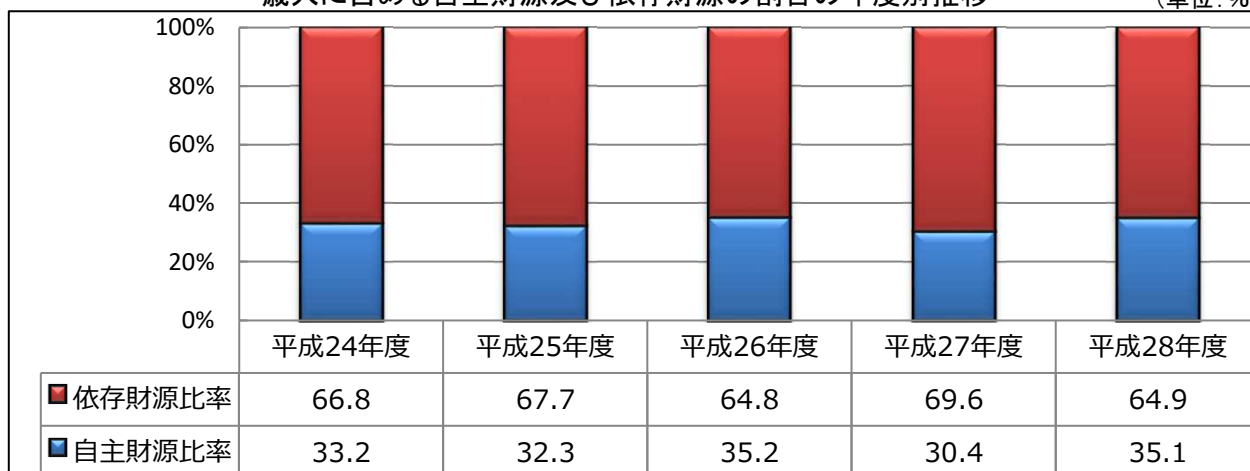
区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減A-B=C	C/B
自 主 財 源	1,407,450	35.1	1,217,464	31.4	189,986	15.6
町 税	820,958	20.5	821,644	21.2	△ 686	△ 0.1
分担金及び負担金	39,357	1.0	35,610	0.9	3,747	10.5
使用料及び手数料	23,003	0.6	27,317	0.7	△ 4,314	△ 15.8
財 産 収 入	22,243	0.6	31,130	0.8	△ 8,887	△ 28.5
寄 付 金	108,955	2.7	101,801	2.6	7,154	-
繰 入 金	92,343	2.3	11,238	0.3	81,105	721.7
繰 越 金	183,261	4.6	99,560	2.6	83,701	84.1
諸 収 入	117,330	2.9	89,164	2.3	28,166	31.6
依 存 財 源	2,606,738	64.9	2,661,641	68.6	△ 54,903	△ 2.1
地 方 譲 与 税	34,396	0.9	34,171	0.9	225	0.7
利子割交付金	968	0.0	1,198	0.0	△ 230	△ 19.2
配当割交付金	2,377	0.1	3,757	0.1	△ 1,380	△ 36.7
株式等譲渡所得割交付金	1,522	0.0	4,071	0.1	△ 2,549	△ 62.6
地方消費税交付金	110,528	2.8	124,964	3.2	△ 14,436	△ 11.6
自動車取得税交付金	9,598	0.2	9,165	0.2	433	4.7
地方特例交付金	1,950	0.0	2,007	0.1	△ 57	△ 2.8
地 方 交 付 税	1,680,592	41.9	1,670,656	43.1	9,936	0.6
交通安全特別交付金	1,254	0.0	1,388	0.0	△ 134	△ 9.7
国 庫 支 出 金	322,736	8.0	269,357	6.9	53,379	19.8
県 支 出 金	243,400	6.1	291,859	7.5	△ 48,459	△ 16.6
諸 収 入	15,502	0.4	64,778	1.7	△ 49,276	△ 76.1
町 債	181,915	4.5	184,270	4.8	△ 2,355	△ 1.3
歳 入 合 計	4,014,188	100.0	3,879,105	100.0	135,083	3.5

平成28年度 歳入決算額の構成図 第4表関係



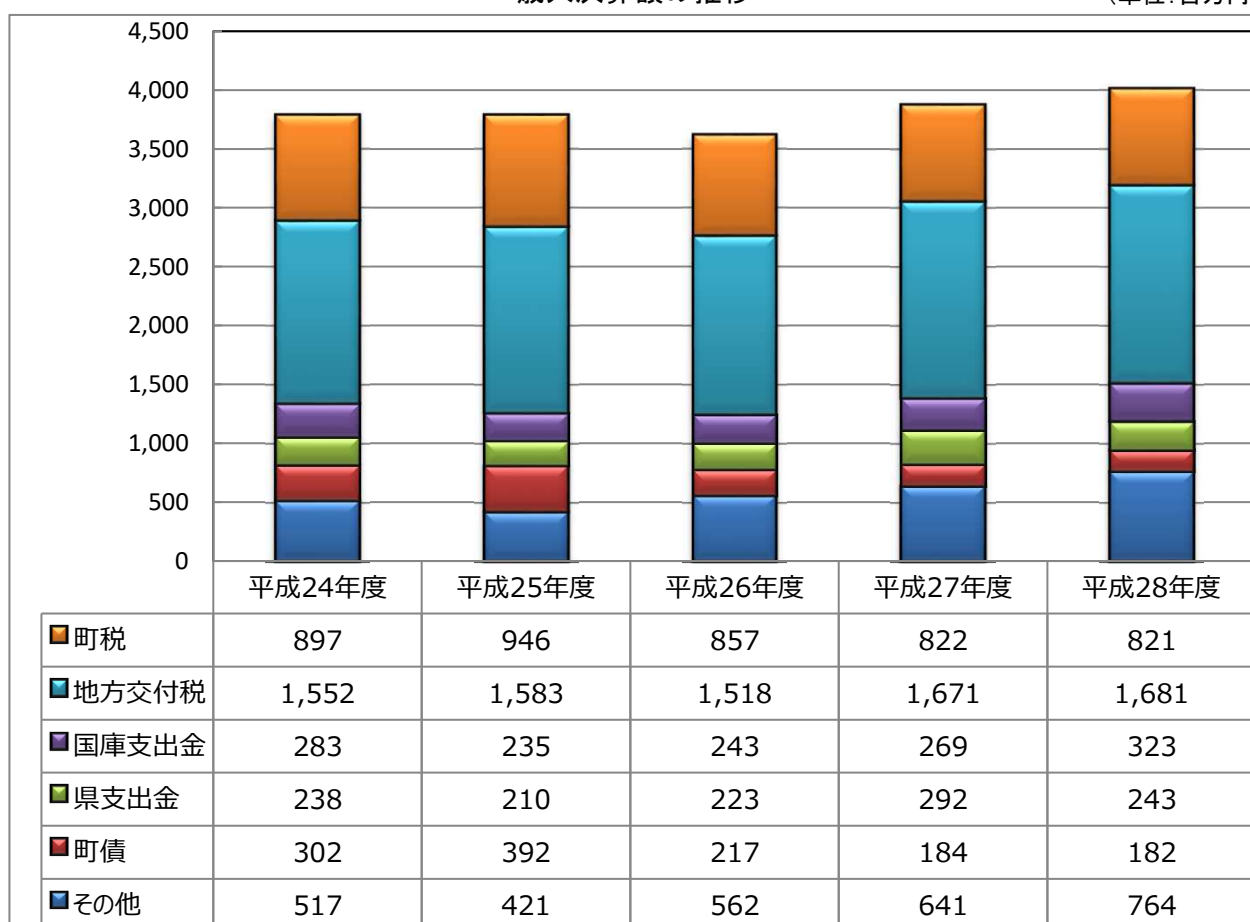
歳入に占める自主財源及び依存財源の割合の年度別推移

(単位:%)



歳入決算額の推移

(単位:百万円)



平成28年度の歳入一般会計決算額の状況は、第3表及び第4表のとおりで、前年度から繰越された額を含めた総額は40億1,418万8千円で、前年度に比べ1億3,508万3千円(3.5%)の増となり、平成29年度への繰越明許分1億4,861万5千円の調定額も含めた収入率は94.4%となりました。

次に、自主財源と依存財源の構成状況を見ると第4表のとおりで、自主財源比率は35.1%となり、前年度より3.7ポイント上昇しました。これは、繰越金や繰入金が大きく伸びたことによるものです。なお、本町最大の依存一般財源である地方交付税は、前年度に比べ上昇し、構成比が示すように歳入全体の43.1%を占める貴重な財源です。現在町として、この自主財源比率を高めるため、人口減少対策や企業誘致等の施策を進めているところです。

(3) 歳出決算

平成28年度の歳出決算の状況は、第5表および第6表のとおりで、前年度から繰越された額を含めた歳出総額は38億5,836万2千円で、前年度に比べ1億6,251万9千円の増となり、翌年度に繰越した1億8,067万8千円を含めた予算額に対する執行率は91.8%となりました。

第5表 平成28年度一般会計目的別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款 別	最終予算額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	前年度 決算額	決算額 増減額	決算額 前年比	一人あたり 決算額
議 会 費	67,830	66,633	0	1,197	98.2	72,667	△ 6,034	91.7	9.2
総 務 費	881,538	847,098	1,574	32,866	96.1	734,255	112,843	115.4	117.5
民 生 費	1,326,564	1,240,066	31,541	54,957	93.5	1,255,128	△ 15,062	98.8	172.1
衛 生 費	271,182	254,841	0	16,341	94.0	232,971	21,870	109.4	35.4
労 働 費	635	575	0	60	90.6	591	△ 16	97.3	0.1
農林水産業費	223,000	134,108	83,500	5,392	60.1	135,834	△ 1,726	98.7	18.6
商 工 費	37,581	29,199	0	8,382	77.7	32,075	△ 2,876	91.0	4.1
土 木 費	173,724	161,917	0	11,807	93.2	107,688	54,229	150.4	22.5
消 防 費	178,138	116,675	56,763	4,700	65.5	107,510	9,165	108.5	16.2
教 育 費	398,722	372,813	7,300	18,609	93.5	378,242	△ 5,429	98.6	51.7
災害復旧費	25	0	0	25	0.0	0	0	0.0	0.0
公 債 費	425,100	423,962	0	1,138	99.7	428,297	△ 4,335	99.0	58.8
諸 支 出 金	217,286	210,475	0	6,811	96.9	210,587	△ 112	99.9	29.2
予 備 費	1,544	0	0	1,544	0.0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	4,202,869	3,858,362	180,678	163,829	91.8	3,695,843	162,519	104.4	535.4

なお、主な変動要因は以下のとおりです。

①議会費

- ・地方統一選挙があった関係で前年度は議員年金制度廃止に伴う負担金が上昇しましたが、本年度は下落しました。

②総務費

- ・町の電算システム等の情報セキュリティ強化のため、インターネット回線の分離などを行った結果、電子計算機事業が増となりました。
- ・地方創生先行事業は終了しましたが、新設された地方創生加速化交付金を活用し、藤堂高虎PR事業として「和の家」整備や啓発物作成などを行いました。
- ・平成27年度に発覚した職員による横領事件に関し、告訴のため横領額整理などを行いました。
- ・国の指針に従い、公共施設等総合管理計画を策定したほか、公会計制度の開始に備えるため固定資産台帳の整備を行いました。

③民生費

- ・障害者への介護サービス等の受給者・回数が減少したことにより障害者自立支援事業が減となりました。
- ・小規模多機能の介護サービス事業所整備への補助金として、前年度はあった地域密着型サービス施設等整備費補助金等が平成28年度はありませんでした。
- ・後期高齢者医療に関し、医療費が増え広域連合への支出が増加しました。
- ・地方創生推進交付金を活用し、旧給食センターを改修し子育て支援施設整備を行ったほか、スマートフォンの子育て支援アプリの整備もを行いました。

④衛生費

- ・紫雲苑整備事業が終了したことから、一部事務組合への負担金は減となりました。
- ・医療給付費への負担率変更などにより、国民健康保険会計への繰出金が増となっています。
- ・ごみ収集回数の増加、粗大ごみ処理費用の増加などにより塵芥処理費が増となりました。

⑤農林水産費

- ・農業関係の補助制度により、前年度で農地中間管理事業の地域集積協力金の支出が終了し、経営体育成支援として担い手確保・経営強化支援事業補助金が新たに支出されました。
- ・せせらぎの里こらの指定管理料が契約に基づき前年度より減額となりました。
- ・地方創生推進交付金を活用し、地域の特産物振興のため、ゆず生産拡大のため獣害防止柵の整備を行いました。

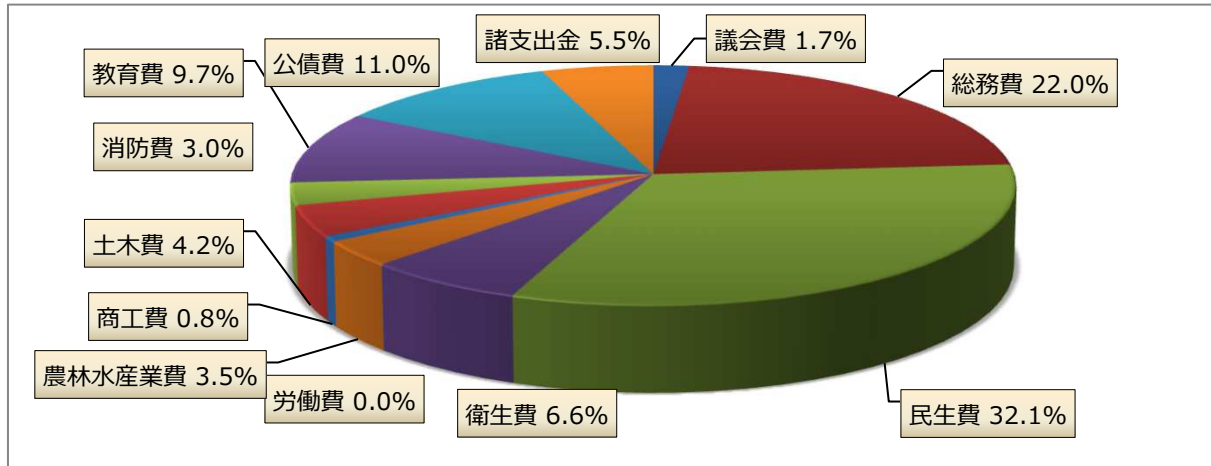
⑥土木費

- ・数十年度に一度の大雪に見舞われたため、除雪経費が大きく上昇しました。
- ・国の補助金制度を活用し、狭い道路を拡張する狭あい道路整備事業（2路線）や道路の舗装修繕（3路線）、グリーンベルト整備などを実施しました。
- ・年おきに最新の状態に更新している町の都市計画図の作成を行いました。

⑦消防費

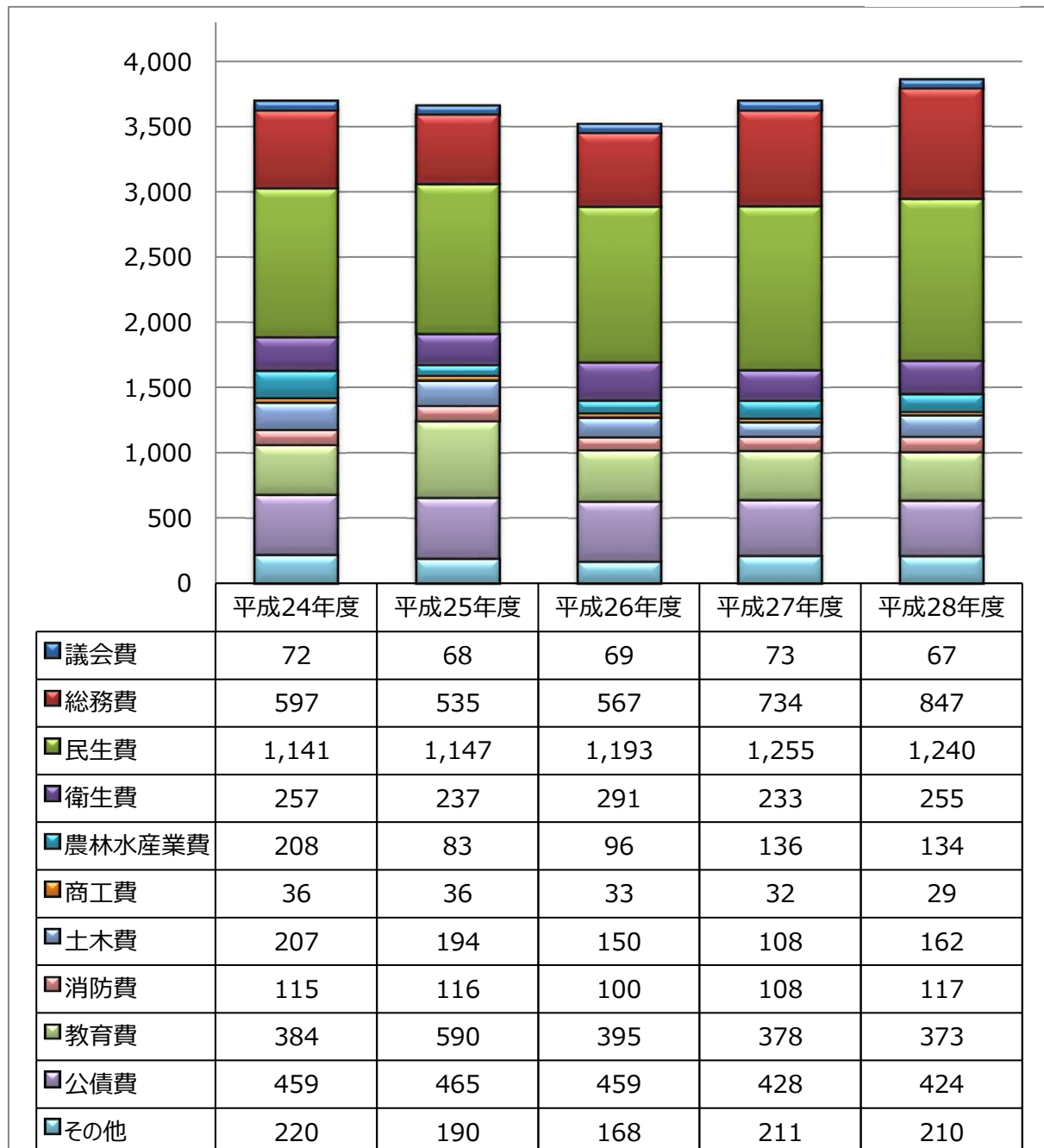
- ・消防署の指令設備の整備が行われ消防事務委託費が増となりました。
- ・国の補助制度を利用し、一時避難所に指定している集落公民館の耐震改修に対し、補助金を支出しました。
- ・集落の整備する消防防災施設に対し、補助制度を新設し補助を開始しました。

平成28年度 歳出の目的別決算額の構成図 第5表関係



歳出の目的別決算額の推移

(単位:百万円)



第6表 歳出の性質別決算額の状況

(単位：千円、%、△減)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B=C	増減比 C/B	一人あたり 決算額
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	1,539,043	39.9	1,570,300	42.5	△ 31,257	△ 2.0	213.5
人件費	734,094	19.0	750,760	20.3	△ 16,666	△ 2.2	101.9
扶助費	380,987	9.9	391,243	10.6	△ 10,256	△ 2.6	52.9
公債費	423,962	11.0	428,297	11.6	△ 4,335	△ 1.0	58.8
内繰上償還	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
一般行政経費	1,432,738	37.1	1,427,733	38.6	5,005	0.4	198.8
物件費	911,045	23.6	812,169	22.0	98,876	12.2	126.4
維持補修費	41,188	1.1	25,406	0.7	15,782	62.1	5.7
補助費等	480,505	12.5	590,158	16.0	△ 109,653	△ 18.6	66.7
投資的経費	157,193	4.1	111,153	3.0	46,040	41.4	21.8
普通建設事業費	157,193	4.1	111,153	3.0	46,040	41.4	21.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	729,388	18.9	586,657	15.9	142,731	24.3	101.2
積立金	158,233	4.1	43,493	1.2	114,740	263.8	22.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	1,581	0.0	1,545	0.0	36	2.3	0.2
繰出金	569,574	14.8	541,619	14.7	27,955	5.2	79.0
歳出合計	3,858,362	100.0	3,695,843	100.0	162,519	4.4	535.4

次に、性質別に分類すると第6表のとおりで、構成比は、人件費、公債費等の義務的経費が39.9%（対前年2.6ポイント減）、物件費、補助費等の一般行政経費が37.1%（対前年1.5ポイント減）、公共事業である投資的経費が4.1%（対前年1.1ポイント増）となりました。

前年度決算と比較して増減額の大きいものは、

- 人件費 1,666万6千円の減
- 扶助費 1,025万6千円の減

（臨時福祉給付金2,015万4千円増、老人ホーム入居事業336万6千円減、子育て世代特例給付金278万1千円減、児童手当223万円減、児童手当223万円減、福祉医療費136万2千円減、障害者自立支援事業給付2,281万円減等）

- 公債費 3,023万1千円の減
- 物件費 9,887万6千円の増

（システム強靱化事業3,585万6千円増、地方創生加速化事業1,993万4千円増、ゆず生産拡大推進事業1,490万4千円増、公共施設等総合管理計画・固定資産台帳整備1,230万1千円減、番号制度対応システム整備2,909万8千円減等）

- 維持補修費 1,578万2千円の増（除雪等道路維持補修費2,042万5千円増等）
- 補助費 1億965万3千円の減

（広域行政組合負担金1,455万9千円減、地方創生先行事業1,548万6千円減、人農地プラン推進・農地中間管理事業2,034万7千円減、プレミアム付商品券交付事業5,179万1千円減等）

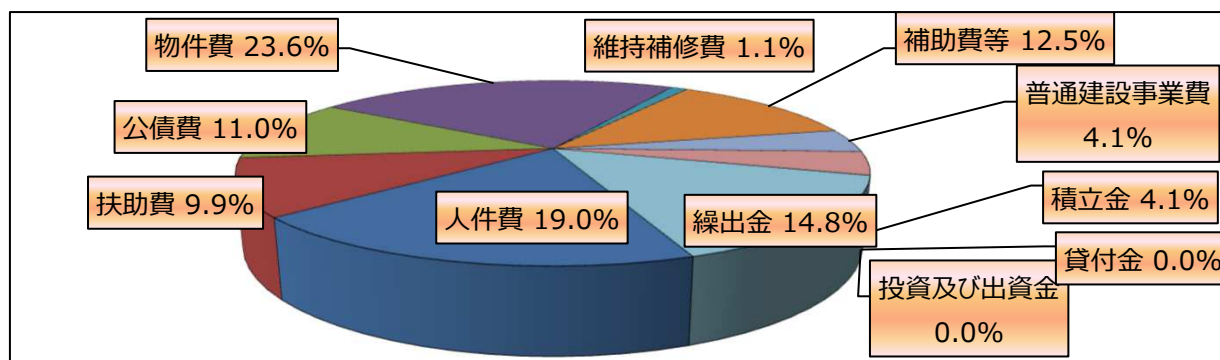
- 普通建設費 4,604万円の増

（社会資本整備交付金事業2,004万7千円増、地方創生加速化事業1,650万円増、狭あい道路整備事業1,029万7千円増、ゆず生産拡大推進事業933万1千円増、子育て支援拠点づくり事業498万8千円増、地域密着型サービス施設等整備費補助金3,200万円減等）

- 積立金 1億1,474万円の増（財政調整基金積立金1億1,487万6千円増等）
- 繰出金 2,437万1千円の増

（国保会計繰出金1,872万5千円増、後期高齢者会計繰出金1,409万2千円増減）などです。

平成28年度 歳出の性質別決算額の構成図 第6表関係



歳出の性質別決算額の推移

(単位:百万円)



4. 特別会計の決算

第7表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

会計別	予算現額 A	収入済額 B	支出済額 C	差引額	収入率	支出率	
				B - C = D	B / A	C / A	
普通会計	墓地公園事業	1,710	1,328	1,327	1	77.7	77.6
	土地取得造成事業	12,222	12,221	12,220	1	100	100
	住宅新築資金等貸付事	20,370	19,587	19,587	0	96.2	96.2
公営事業会計	国民健康保険	1,176,470	1,083,235	1,048,714	34,521	92.1	89.1
	下水道事業	469,182	458,513	457,503	1,010	97.7	97.5
	介護保険事業	797,425	782,079	771,823	10,256	98.1	96.8
	後期高齢者医療事業	71,813	68,986	68,946	40	96.1	96
企業会計	水道事業	318,375	200,635	241,739		63	75.9
	(収益的)	210,663	200,635	173,498	27,137	95.2	82.4
	(資本的)						
	収入	1	0		0	-	
	支出	107,712		68,241	△ 68,241	-	63.4

平成28年度における特別会計等の決算状況は、第7表のとおりすべての会計で黒字決算となりました。ただし、水道事業会計の資本的収支における6,824万1千円の収入不足は、当年度損益勘定留保資金(3,882万2千円)および過年度損益勘定留保資金(2,941万9千円)で補填しています。

(4) 引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化

⑧社会保障費に充当した地方消費税交付金

平成25年10月1日に閣議決定された「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」により、消費税率（国・地方）については、本年4月1日より5%から8%へ引き上げることが確認され、地方消費税率についても100分の25（消費税率換算1%）から63分の17（消費税率換算1.7%）に引き上げられることとなりました。

消費税率引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保にあることから、「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）において、「消費税率（国・地方、現行分の地方消費税を除く。）については、その使途を明確にし、官の肥大化には使わず全て国民に還元し、社会保障財源化する。」とされました。また、引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されました。

本町においては、以下の経費に引き上げられた地方消費税交付金を充当しています。

(歳入)

地方消費税交付金交付金（社会保障財源化分） 46,577,000円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (千円)

		社会保障費 決算額 A	Aのうち 一般財源 B	Bのうち 社会保障4経費 その他	社会保障財源化 分交付金充当額
単 独 事 業	1 総合福祉	136,222	126,025	0	0
	2 医療	213,712	143,141	141,466	11,000
	3 介護・高齢者福祉	57,332	55,644	49,376	6,500
	4 子ども・子育て	288,145	237,389	234,808	12,000
	5 障害者福祉	11,518	9,574	380	77
	6 貧困格差対策	13,536	11,744	0	0
国庫補助事業		577,441	310,039	243,459	12,000
投資的経費		20,430	15,736	0	0
公債費		38,838	38,838	0	0
共済負担金		21,864	21,864	21,864	5,000
		1,379,038	969,994	691,353	46,577

第2 平成29年度予算上半期の補正の状況

1. 一般会計

第8表 一般会計 平成29年度予算上半期補正状況（収入）（単位：千円、%）

款 別	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	予算現額	構成比
町 税	837,051					837,051	17.8
地 方 譲 与 税	34,000					34,000	0.7
利 子 割 交 付 金	1,200					1,200	0.0
配 当 割 交 付 金	3,600					3,600	0.1
株式譲渡所得割交付金	2,000					2,000	0.0
地方消費税交付金	115,700					115,700	2.5
自動車取得税交付金	11,000					11,000	0.2
地方特例交付金	1,900					1,900	0.0
地 方 交 付 税	1,463,000			67,654		1,530,654	32.5
交通安全特別交付金	1,300					1,300	0.0
分担金及び負担金	45,956					45,956	1.0
使用料及び手数料	25,365					25,365	0.5
国 庫 支 出 金	253,792	△ 9,850		2,615		246,557	5.2
県 支 出 金	249,990	2,432		1,738	6,600	260,760	5.5
財 産 収 入	29,678					29,678	0.6
寄 付 金	80,100			10		80,110	1.7
繰 入 金	327,805	16,922			5,650	350,377	7.4
繰 越 金	40,000	4,718	100	78,946		123,764	2.6
諸 収 入	111,763	6,900		997		119,660	2.5
町 債	871,300	27,400	900	△ 9,008		890,592	18.9
歳 入 合 計	4,506,500	48,522	1,000	142,952	12,250	4,711,224	100.0

第9表 一般会計 平成29年度予算上半期補正状況（目的別支出）（単位：千円、%、△減）

款 別	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	予算現額	構成比
議 会 費	67,756			△ 1,402		66,354	1.4
総 務 費	640,392	45,122	1,000	113,263	12,250	812,027	17.2
民 生 費	1,225,058			△ 6,661		1,218,397	25.9
衛 生 費	307,031	300		△ 321		307,010	6.5
労 働 費	548					548	0.0
農 林 水 産 業 費	117,580			9,944		127,524	2.7
商 工 費	42,704	3,100		4,891		50,695	1.1
土 木 費	459,686			829		460,515	9.8
消 防 費	801,972			2,193		804,165	17.1
教 育 費	402,150			20,216		422,366	9.0
災 害 復 旧 費	25					25	0.0
公 債 費	437,891					437,891	9.3
諸 支 出 金	207					207	0.0
予 備 費	3,500					3,500	0.1
歳 出 合 計	4,506,500	48,522	1,000	142,952	12,250	4,711,224	100.0

※一般会計における1号補正、2号補正は6月議会議決、3号補正は9月議会議決、4号補正は9月町長専決

第10表 一般会計 平成29年度予算上半期補正状況（性質別支出）（単位：千円、%、△減）

性質別区分	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	予算現額	構成比
人件費	721,155			27,614		748,769	15.9
物件費	911,209	900		33,365		945,474	20.1
維持補修費	26,368			3,964		30,332	0.6
扶助費	345,283	300		2,019		347,602	7.4
補助費等	508,576	23,822		7,681		540,079	11.5
普通建設事業費	888,772	23,500	1,000	10,858		924,130	19.7
災害復旧事業費	25					25	0.0
公債費	437,891					437,891	9.3
積立金	33,711			62,000		95,711	2.0
投資及び出資金	0					0	0.0
貸付金	5,200					5,200	0.1
繰出金	624,810			△ 4,549		620,261	13.2
予備費	3,500					3,500	0.1
歳出合計	4,506,500	48,522	1,000	142,952	0	4,698,974	100.0

一般会計の1号補正予算の主な内容は、庁舎改修事業2,050万円増、コミュニティ助成事業補助金690万円増、過年度納税補填金1,519万9千円増、町観光大使イベント委託270万円増等によるものです。

2号補正予算は、高虎ふるさと館整備事業100万円増によるものです。

3号補正予算の主な内容は、副町長設置や会計間の人事異動により人件費が2,761万4千円増となった他、財政調整基金積立金6,200万円増、地方創生交付金事業628万8千円増、横領事件再発防止マニュアル整備事業399万6千円増、前年度補助金返還金337万5千円増、教育施設整備費955万円増、国民健康保険事務費繰出金469万4千円減等によるものです。

4号補正予算の主な内容は、衆院選挙費914万円増、町議補欠選挙費311万円増によるものです。

2. 特別会計・企業会計

第11表 特別会計 平成29年度予算上半期補正状況（単位：千円、△減）

会計別		当初予算額	9月補正			予算現額	
普通会計	墓地公園事業	2,265				2,265	
	土地取得造成事業	6,002				6,002	
	新築資金貸付事業	19,561				19,561	
公営事業会計	国民健康保険	1,095,527	65,486			1,161,013	
	下水道事業	480,659				480,659	
	介護保険事業	773,725	9,400			783,125	
	後期高齢者医療事業	73,504				73,504	
	合計	2,451,243	74,886			2,526,129	
	公営企業	水道事業	294,863				294,863
		収益的収支	204,517				204,517
資本的収入		1				1	
資本的支出		90,345				90,345	

特別会計の9月補正予算の主な内容は、国民健康保険特別会計で人事異動による人件費の減、保険給付費および補助金返還金等の増、予備費の増等、介護保険特別会計では人件費の増および保険料還付金の増等によるものです。

第3 平成28年度予算上半期の執行状況について

1. 一般会計（平成28年9月30日現在）

第12表 一般会計 平成28年度予算上半期執行状況(歳入) (単位:千円、%)

款 別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	収納率 C/B	執行率 C/A
町 税	837,051	845,338	488,803	356,535	57.8	58.4
地 方 譲 与 税	34,000	9,966	9,966	0	100.0	29.3
利 子 割 交 付 金	1,200	430	430	0	100.0	35.8
配 当 割 交 付 金	3,600	504	504	0	100.0	14.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000			0	-	0.0
地方消費税交付金	115,700	64,309	64,309	0	100.0	55.6
自動車取得税交付金	11,000	3,289	3,289	0	100.0	29.9
地方特例交付金	1,900	2,252	2,252	0	100.0	118.5
地 方 交 付 税	1,530,654	931,334	931,334	0	100.0	60.8
交通安全特別交付金	1,300	615	615	0	100.0	47.3
分担金及び負担金	45,956	18,713	16,762	1,951	89.6	36.5
使用料及び手数料	25,365	42,393	11,166	31,227	26.3	44.0
国 庫 支 出 金	246,557	116,275	84,516	31,759	72.7	34.3
県 支 出 金	260,760	31,038	20,561	10,477	66.2	7.9
財 産 収 入	29,678	5,228	4,564	664	87.3	15.4
寄 付 金	80,110	26,247	26,237	10	100.0	32.8
繰 入 金	350,377			0	#DIV/0!	0.0
繰 越 金	123,764	123,764	123,764	0	100.0	100.0
諸 収 入	119,660	48,076	23,607	24,469	49.1	19.7
町 債	890,592			0	-	0.0
歳 入 合 計	4,711,224	2,269,771	1,812,679	2,898,545	79.9	38.5

第13表 一般会計 平成28年度予算上半期執行状況(歳出) (単位:千円、%)

款 別	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	支出未済 B - C	支出率 C/B	執行率 B/A
議 会 費	66,354	38,485	35,397	3,088	92.0	58.0
総 務 費	812,027	330,418	259,342	71,076	78.5	40.7
民 生 費	1,218,397	581,181	458,711	122,470	78.9	47.7
衛 生 費	307,010	203,779	139,395	64,384	68.4	66.4
労 働 費	548	454	454	0	100.0	82.8
農 林 水 産 費	127,524	44,098	36,966	7,132	83.8	34.6
商 工 費	50,695	33,548	24,246	9,302	72.3	66.2
土 木 費	460,515	276,104	192,458	83,646	69.7	60.0
消 防 費	804,165	96,019	49,121	46,898	51.2	11.9
教 育 費	422,366	175,867	153,509	22,358	87.3	41.6
災 害 復 旧 費	25			0	-	0.0
公 債 費	437,891	232,298	203,354	28,944	87.5	53.0
諸 支 出 金	207	207	207	0	100.0	100.0
予 備 費	3,500			0	-	0.0
歳 出 合 計	4,711,224	2,012,458	1,553,160	459,298	77.2	42.7

2. 特別会計（平成29年9月30日現在）

第14表 特別会計 平成28年度予算上半期執行状況

（単位：千円、％）

会計別	予算現額A	収入済額B	支出済額C	差引額 B-C	収入率 B/A	支出率 C/A
墓地公園事業	2,265	1	176	△ 175	0.0	7.8
土地取得造成事業	6,002	1	1	1	0.0	0.0
新築資金貸付事業	19,561	6,844	3,893	2,951	35.0	19.9
国民健康保険	1,161,013	426,306	476,142	△ 49,836	36.7	41.0
下水道事業	480,659	203,632	193,717	9,915	42.4	40.3
介護保険	783,125	342,170	344,546	△ 2,376	43.7	44.0
後期高齢者医療事業	73,504	21,605	31,826	△ 10,221	29.4	43.3
合計	2,526,129	1,000,559	1,050,300	△ 49,741	39.6	41.6
水道事業	294,863	61,997	66,191	△ 4,194	21.0	22.4

3. 繰越事業（平成29年9月30日現在）

第15表 繰越事業 平成28年度予算上半期執行状況

（単位：千円、％）

区分	繰越予算A	収入済額B	支出済額C	差引 B-C	収入率 B/A	支出率 C/A
一般会計明許繰越	180,678	87,743	39,666	48,077	48.6	22.0
合計	180,678	87,743	39,666	48,077	48.6	22.0

第4 町民負担の状況について

町が行政を進めるために必要とする経費は、税金・負担金または使用料などの形で直接的または間接的に町民の皆さんに負担していただいています。したがってその用途については、町民ニーズの動向を踏まえ、各種の事務事業を通じ重点的かつ効果的な運用を図ることによって、その成果が町民全体の福祉のために還元されるよう充分配慮しています。

最近における町税の負担状況および町の一般会計に係る財政規模は第16表のとおりです。

第16表 町民1人当たり、1世帯当たり負担額推移

年度	町税負担			町財政規模（一般会計歳出）		
	町税収入額 千円	町民1人当り額 円	1世帯当り額 円	歳出総額 千円	町民1人当り額 円	1世帯当り額 円
24	896,988	117,699	354,821	3,696,455	485,035	1,462,205
25	945,638	125,666	370,838	3,660,766	486,481	1,435,595
26	856,758	114,739	332,980	3,520,791	471,513	1,368,360
27	821,644	111,455	318,097	3,695,843	501,335	1,430,834
28	820,958	113,911	318,078	3,520,791	535,363	1,494,910

平成29年3月末現在 人口 7,207人 世帯数 2,581世帯

※税収入は法人税を含んだ数字

第5 町債および一時借入金の状況

1. 町債

町の行政に要する経費は、通常その年度に収入される町税、地方交付税、国庫支出金および県支出金等によって賄うことが原則ですが、下水道事業、義務教育施設等大規模な公共施設の建設等一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものについては、その経費を後年度において受益するものが負担する意味からも町債を財源として充てることが許されています。ただし、無制限に地方債をもって財源調達できるものではなく、法律で定める場合に限定され、後年度における償還にしています。

平成29年9月30日現在、町債の現在高を目的別にみると第17表のとおり総額は、77億8,679万4千円となり、うち普通会計分は28億2,851万円で、この償還に対して普通交付税に算入される額および資金貸付元利収入の償還財源が約25億円見込まれます。

第17表 町債の現在高状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度末 現在高	H28・4・1～9・30 元金償還額	H28・9・30 現在高
普 通 会 計	公 共 事 業 等 債	268,258	19,830	248,428
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	66,389	11,762	54,627
	新 築 資 金 等 貸 付 事 業	8,611	3,369	5,242
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,742	870	1,872
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	77,856	11,742	66,114
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	161,270	10,255	151,015
	施 設 整 備 事 業 債	2,500	250	2,250
	一 般 単 独 事 業 債	651,444	43,417	608,027
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	12,361	1,193	11,168
	財 源 対 策 債	24,149	2,434	21,715
	減 税 補 填 債	44,285	3,814	40,471
	臨 時 税 収 補 填 債	5,546	1,365	4,181
	臨 時 財 政 対 策 債	1,615,682	94,866	1,520,816
	県 貸 付 金	975	0	975
	公 有 林 整 備 事 業	41,218	4,295	36,923
	上 水 道 会 計 出 資 債	48,496	1,568	46,928
小 計	3,023,171	207,661	2,815,510	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 債	4,224,961	131,034	4,093,927
	水 道 事 業 債	911,289	33,932	877,357
	小 計	5,136,250	164,966	4,971,284
合 計	8,159,421	372,627	7,786,794	

2. 一時借入金

一時借入金は、予算の執行にあたって支払資金が一時的に不足する場合に銀行等の金融機関からの借入または基金流用をするものです。この借入金は、借入年度に返済しなければならない債務で、あらかじめ議会議決を得た最高限度額の範囲内において一時的に借入れるものです。

平成28年度上半期の一時借入金の状況は、第18表のとおりです。

第18表 一時借入金の状況

借入先	借入金額	借入期間
借入なし		

(借入限度額：一般会計6億円・特別会計10億7千万円)

第6 町有財産の状況について

現在、町が所有している財産の状況は、第19表のとおりです。

第19表 町有財産残高状況

種別		単位	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高
一 般 会 計	土地	m ²	340,994.39	△ 4,185.99	336,808.40
	建物	m ²	55,572.00	1,374.64	54,197.36
	出資による権利	千円	305,383	0	305,383
	基金	千円	1,103,241	43,493	1,146,734
	財政調整基金	千円	621,113	719	621,832
	減債基金	千円	44,604	15	44,619
	教育施設整備基金	千円	2,037	3	2,040
	青少年育成基金	千円	13,958	24	13,982
	ふるさと基金	千円	90,057	70	90,127
	ふるさと応援基金	千円	16,637	40,673	57,310
	福祉基金	千円	118,835	1,989	120,824
	土地開発基金	千円	193,000	0	193,000
	土地	千円	44,221	0	44,221
	預金	千円	148,779	0	148,779
	用品調達基金	千円	3,000	0	3,000
特 別 会 計	土地	m ²	300,437.17	△ 281.69	300,155.48
	先行用地	m ²	297,102.17	△ 281.69	296,820.48
	墓地公園用地	m ²	3,335.00	0.00	3,335.00
	基金	千円	18,771	11,350	30,121
	下水道維持管理基金	千円	9,503	11,597	21,100
	国民健康保険基金	千円	142	0	142
	墓地公園管理基金	千円	2,351	△ 260	2,091
	介護保険給付費準備基金	千円	6,775	13	6,788
	債権	千円	183,635	△ 10,100	173,535
	墓地公園特別会計貸付金	千円	22,936	△ 1,150	21,786
	住宅新築資金貸付金	千円	113,753	△ 6,903	106,850
	宅地取得資金貸付金	千円	37,467	△ 1,846	35,621
住宅改修資金貸付金	千円	3,313	0	3,313	
持家住宅資金貸付金	千円	6,166	△ 201	5,965	